



## J R 連合、航空連合との 3 産別合同で要請行動を実施

# 需要拡大や支援について経団連と意見交換



意見交換の様子（左から、航空連合 島大貴会長、後藤会長、J R 連合 荻山市朗会長）

長期化する新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、人々の移動が制限される中、観光関連産業では事業の収入が激減しており、観光関連産業は甚大な影響を受けています。このような状況を乗り越えるため、サービス連合はコロナ禍で甚大な影響を被っている産業に属する産業別労働組合である、J R 連合、航空連合と 3 産別合同で、政策面での連携や需要喚起にむけた政策要請をおこなうこととしました。

3 産別では、コロナ禍により産業において人財流出と産業衰退が進みつつあること、移動や観光が感染を引き起こしているとの認識から抵抗意識が生まれていること、各社の徹底した経費節減がもはや限界にあり、早急な収入回復が求められていること、以上 3 点の課題認識に基づき、今後感染拡大が収束した段階においては、広域的な移動や観光への不安意識を解消するために政府をあげて発信することや段階的な移動需要の創出回復につながる助成制度を構築することを求めています。

5 月 21 日（金）、3 産別合同での取り組みとして、サービス連合の後藤常康会長、J R 連合の荻山市朗会長、航空連合の島大貴会長が経団連（日本経済団体連合会）を訪問し、コロナ関連の政策課題について意見交換をおこない、引き続きの連携、協力を要請しました。働くものの立場からの問題提起に対し、経団連の藤原清明常務理事は「認識は同じ。感染防止と経済活動をいかに工夫して両立するかが大事だ。」など見解を述べました。

今回の訪問を皮切りに、3 産別が合同で政府や政党など関係方面への働きかけをおこなっていきます。